



TOKYO PRINTING
POLITICAL UNION

東京都印刷産業政治連盟ニュース

Vol. 80

DECEMBER 2017

東京都印刷産業政治連盟は、印刷業および関連産業の振興発展と社会的地位の向上を図るための活動を行っています。

平成 30 年度東京都予算に対する要望—都議会 4 会派へ政策要望を提出し意見交換— 政策要望および東京都関係各局からの中間回答 (1)

東京都印刷産業政治連盟（東政連、森永伸博会長）は、平成 30 年度東京都予算等に関する要望について、7 月 31 日に都議会公明党および都民ファーストの会東京都議団、9 月 4 日に東京都議会自民党および都議会民進党と定例のヒアリングを行い、要望書の提出をもって意見交換を行った。

東政連では都政への平成 30 年度要望事項として、新たに「事業承継推進への支援」、「ダイバーシティ経営の取り組みに対する支援」を追加し、印刷業界のみならず社会的な有益性からも要望の実現を訴え意見交換を行った。

特に要望を重ねてきた「東京都発注印刷物の入札方法の改善」について、東京都財務局は平成 28 年度に 3 回実施した最低制限価格制度を適用した試行案件により、制度導入への課題として社会保険に係る法定福利費の計上方法や適正な予定価格を算出するための積算方法など諸課題を抽出した。この課題を解決するため同局は平成 29 年 9 月に、印刷業務に関して調査・研究活動を通じて蓄積された知見により、適切かつ公正な助言ができる事業者として、一般財団法人経済調査会と「印刷請負仕様書作成・積算等支援業務委託契約」を結び、本格導入に向けて取り組みを進めている。

都議会 4 会派へ提出した政策要望と東京都関係各局からの中間回答（抜粋）は以下のとおり。

要望 1. 東京都発注印刷物の入札方法の改善

東京都発注の印刷物入札において、適正な積算根拠を伴わない過度の低価格受注や不適格な企業の参入は、品質の低下を招くばかりでなく、印刷・同関連産業界の健全性を損なうものである。環境への配慮、労働安全衛生の徹底、品質確保、BCP対策等を維持している企業の健全な経営が維持できるよう、次の方策を講じられたい。

(1) 東京都財務局は「最低制限価格制度」の本格導入に向けて、平成 28 年度に同制度を適用した試行案件を 3 回にわたり実施し、その後、入札参加者にアンケートを行い発注に係る事務手続きや入札参加者の状況を検証している。ついで、一刻も早く本格導入を図られると共に、都全体での実施を強く望むものである。

<回答：財務局> 印刷請負契約の最低制限価格制度の適用については、品質確保や担い手育成の観点から対象案件を拡大し、平成 28 年 5 月 31 日に 1 件目を、平成 29 年 1 月 10 日に 2 件目を公表して試行したところであり、平成 29 年度につきましても引き続き試行を実施する予定です。今後とも、環境への配慮、労働安全衛生の徹底、BCP対策等を維持している企業の健全な経営が維持できるよう、最低制限価格制度の本格導入に向けた試行と検討を重ねることで実効性のある制度を構築していきます。

(2) 「最低制限価格制度」の実施にあたり、一番重要なことは適正な予定価格を算出するための積算方法と積算根拠である。一般財団法人経済調査会発行の「積算資料印刷料金」に掲載されている積



都議会公明党

算方法の遵守は勿論のこと、併せて用紙やインキなどの原材料費の価格変動が反映された予定価格の設定を図られたい。

<回答：財務局> 予定価格の設定に当たっては、客観的な資料に基づき行われることが重要と考えています。頻繁に価格変動が発生する項目については、実勢価格等を事前に調査のうえ、設定することを基本としています。

(3) 発注物の性格から目的に合致した企画を提案し、その中からの企画・提案能力のある者を選ぶ「総合評価方式」が平成26年度に試行され、採用される方向にあるが、より多くの入札で採用されたい。

<回答：財務局> 平成26年度から、価格及び品質等を総合的に考慮する必要がある案件について、総合評価方式での契約を試行すると共に、平成28年4月に予定価格1,500万円以上の案件について原則として総合評価方式を適用する方針を策定したところであり、今後とも、品質をより確保するための取り組みを実施していきます。

(4) 現在、東京都の中小印刷関連団体では東京都環境局の「平成29年度民間と連携した揮発性有機化合物排出削減対策推進事業」を推進し、GP（グリーンプリンティング）工場認定、環境推進工場登録、CSR認定など各種認証資格の取得に取り組んでいる。については各種認証取得企業への優先発注やその他インセンティブの付与について対応策を講じられたい。

<回答：財務局> 総合評価方式の加点項目に、平成25年3月策定の環境省「プレミアム基準策定ガイドライン」の設定において考慮すべき事項に挙げられている「グリーンプリンティング認定」を平成27年4月より取り入れています。

(5) 日本の首都、東京都には東京都以外に本社を置く企業の支社、営業所、工場が集中している。そのような中、法人税の納付や都の雇用問題を鑑み、東京都の仕事は東京都に本社を置く企業に発注することが肝要である。

<回答：財務局> 都の発注する契約に関して、多数の企業に広く受注機会を与えること、競争性を確保することといった基本的考え方があるため、東京都内に本社のある企業を入札参加条件とすることは困難と考えますが、指名にあたっては中小企業や地理的条件等を総合的に判断して指名しております。

(6) 大きなイベントの印刷物は大手広告代理店や大手印刷会社を対象に広告業務として一括発注されることが多いが、中小印刷業界まで波及するよう、企画、デザイン、印刷、発送など取り扱い品目ごとに分割発注とされたい。

<回答：財務局> 都では、従来から契約のランク別発注、分離分割発注、事業協同組合の活用などにより、中小企業の受注機会の確保に取り組んでおり、こうした契約上の取り組みを引き続き行っていきます。

要望2. 事業承継推進への支援

(1) 「事業承継」への取り組みは、中小印刷業界に限らず、業界発展に必要な「業界の新陳代謝」を促進するといった意味でも非常に重要なものである。都でも、様々な支援を実施されていることは承知しているが、なお一層の支援策として、組合事業への直接支援、さらには個々の企業に対する支援などの予算措置を講じられたい。

<回答：産業労働局> 都では、後継者不在など事業承継に悩みを抱える中小企業を対象とした「事業承継・再生支援事業」を実施しています。専門スタッフによる相談体制の整備のほか、計画的な事業承継への取り組みを促すセミナーや、後継予定者または



承継後間もない経営者を対象に、経営者に必要なスキルや知識を身につける事業承継塾を開催するなどの普及啓発に努めています。また、優れた技術者を有し、かつ早期の事業承継が必要な企業に対しては、経営改善から後継者の選定・育成に至るまで一貫した支援を複数年にわたり実施するとともに、事業承継や経営安定化に必要な経費の助成を行っています。

さらに、平成 27 年度に地域持続化支援事業を開始し、小規模企業が経営を大胆に見直し、世代交代や業態の転換等により持続的な発展を図ることができるよう、商工会議所等が都内に支援拠点を 6 か所設置して小規模企業を支援する取り組みに対して経費を助成しています。

組合に対しては、事業承継セミナーや個別相談会、業種別勉強会などの取り組みが行われています。小規模企業の事業承継に向けた取り組みに対して、引き続き、着実に支援を実施してまいります。

(2) 中小規模企業の事業継続に向け資金調達が阻害されないよう、中小規模企業の実態に即した融資・助成金各種助成の拡大や助成率の引き上げを行われたい。

<回答：産業労働局> 都制度融資では、中小企業を取り巻く状況を踏まえて、都独自の優遇措置を行っています。具体的には、借換額に加え、事業運営に必要な資金を上乗せ融資できる「特別借換」や、小規模企業に対して小口の運転資金を迅速に融資する「小口（短期つなぎ特例）」を設けるなど、経営改善や日々の資金繰りを支援しています。また、これらのメニューでは、小規模企業を対象に、信用保証料の 2 分の 1 を補助しています。今後とも、中小企業に対する支援を着実に実施してまいります。

要望 3. BCP 策定への取り組みに対する支援

首都直下型地震が予想され、近年では風水害も多発し社会を揺るがすリスクが高まる中、BCP 策定は非常に重要かつ緊急な課題である。しかし中小企業の多い印刷産業では、その取り組みにノウハウや資金が十分でない企業が多く、支援の拡大を望む。次の方策を講じられたい。

(1) 東京都中小企業振興公社（以下公社）による BCP 策定支援策は、昨年度は普及啓発セミナーから策定講座・専門家派遣（3 回）まで無料で利用可能であったが、平成 29 年度は、ステージ 1（BCP 策定講座）は無料であるが、ステージ 2（BCP 策定コンサルティング）が有料となり、取り組み企業の負担となることが懸念される。当連盟が平成 27 年に構成している 5 団体を対象に実施したアンケートでは、約 70% の企業が未策定であり、BCP はこれから広く策定が進んでいく段階であることから、ステージ 2（BCP 策定コンサルティング）も、従来と同様に無料で受講可能とされたい。

<回答：産業労働局> 都は、都内中小企業の防災力向上を図るため「東京都 BCP 策定支援事業」を実施しています。従来、BCP 策定に取り組む企業に対して 3 回まで無料で専門家を派遣していましたが、策定完了に至らないケースが多いことから、平成 29 年度から、企業の一部負担を要するものの、専門のコンサルティング会社による一貫支援体制を整備し、着実に BCP 策定に至るよう支援内容を充実しています。また、「中小企業における危機管理対策促進事業」においては、中小企業が策定した BCP を実践するために必要となる設備等の導入に要する経費を助成しており、今後とも中小企業に対する支援に努めてまいります。

(2) 東京都または公社の BCP 策定支援事業の活用により、BCP を策定した事業者を対象に実施されている「BCP 実践促進助成金」は、対象品目も多岐にわたり経済的負担の大きい BCP 対策への設備投資に対して有効活用が期待できる。但し、BCP 実践に必要な事業の「設置・購入」に関する費用に限られ、印刷業の生命線である印刷データの保全対策に用いるデータバックアップサービスは、機器を



購入するのではなく遠隔地のデータセンターを利用することから、月々発生する「レンタル利用料」も対象とされたい。

<回答：産業労働局> 都は、「中小企業における危機管理対策促進事業」において、中小企業が自然災害等不測の事態が生じた場合に備え、講じる事業継続のための取り組みを支援しています。自家発電装置、安否確認システム、データバックアップシステムなど、中小企業が策定したBCPを実践するために必要な取り組みに係る経費の一部を助成しています。

要望4. メディア・ユニバーサルデザイン(MUD)の採用・普及

誰もが公平に必要な情報を理解し利用できるようにすることは社会的な責任であり、その中で重要な役割を担う印刷物等メディアにおいて、デザインや文字についての配慮と技術を含めたMUDが採用されるよう、次の方策を講じられたい。

(1) 東京都は「福祉のまちづくりを進めるためのユニバーサルデザインガイドライン」を制定し、情報提供で配慮すべき事項として色彩表現の表記があるが、まだカラーユニバーサルデザインを中心とした内容に留まっているため、デザインや文字にも誰にも分かる伝達手法として、MUDをガイドラインに付け加えられたい。

<回答：福祉保健局> 都は、東京都福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルや昨年3月に策定した「区市町村・事業者のための『心のバリアフリー』及び『情報バリアフリー』ガイドライン」において、色弱の特性や読みやすい色の組み合わせなどを解説しています。

(2) 東京都の発注印刷物についてMUDを採用されたい。

<回答：福祉保健局> 都が作成する印刷物やホームページ等をだれにも見やすくわかりやすいものとするため、カラーユニバーサルデザインガイドラインを作成し、印刷物等を作成する際に活用するよう、庁内に周知しています。

(3) 2020年を見据えた取り組みとして、情報伝達の重要な役割を担うオリンピック・パラリンピック関連の印刷物発注要件について、MUDを標準採用とされたい。

<回答：オリンピック・パラリンピック準備局> 印刷物等による情報の伝達は、高齢者や障がいのある方も含めた、だれも見やすい形で提供することが重要であると認識しています。オリンピック・パラリンピック関連の印刷物作成に当たっては、都が印刷物をだれにもわかりやすいものにするため作成した「東京都カラーユニバーサルデザインガイドライン」を活用するなど、だれもが必要な情報を理解・利用できるよう配慮した発注に留意してまいります。

要望5. ダイバーシティ経営の取り組みに対する支援

(1) 少子高齢化で労働人口が不足してくる中、女性の社会的活躍を促進するため、再就職支援や新たな就業分野の掘り起しを行うとともに、女性の活躍推進に意欲的な中小企業等の取り組みに対し支援を行うなど、仕事と家庭の両立を図りながら、多様な働き方ができる環境整備を推進されるよう、女性の活躍人材育成事業の拡充を図られたい。また、これらの施策を後押しするためには、保育所のさらなる増設、小学校低学年児童の学童保育の充実をはじめ子育て支援策をより一層展開されたい。

<回答：産業労働局> 女性の採用や就業分野の拡大に向けては機運醸成のため啓発イベントの実施や、採用に意欲的な企業を集めた合同就職面接会を実施しています。さらに、平成29年度からは、多摩地



都議会民進党

域において、身近な地域で働きたい子育て中の方を対象に、女性の就業を応援するプログラムを国と連携して実施しています。また、トイレ、ロッカー、仮眠室などのハード整備やテレワーク等の導入に係る経費を助成するなど支援を行っています。

中小企業における女性の活躍推進に向けては、人事権を持つ管理職等への研修の実施とともに、社内での「女性の活躍推進責任者」の設置や、法に定める一般事業主行動計画の策定等に対する奨励金の支給により、職場における取り組みを支援する「女性の活躍推進人材育成事業」を行っているほか、仕事と育児等と両立できる雇用環境整備への支援も実施しています。併せて、企業主導型保育施設の開設に伴う備品購入費への支援を図り、施設の設置促進を図っています。

<回答：福祉保健局> 待機児童解消に向けた保育サービス拡充を促進するため、区市町村や事業者の負担軽減、都有地の減額貸付、国有地・民間地の賃借料補助等、独自の支援策を実施します。

また、学童保育については、国庫補助制度による運営費及び施設設備費の補助のほか、都型学童クラブ事業や子供家庭支援区市町村包括補助事業により、ソフト・ハード両面から区市町村の取り組みを幅広く支援し、学童クラブの受け入れ枠の拡大及び質の向上を図っていきます。

(2) 人手不足解消につながる、障害者、外国人、離職等からの復職による多様な人材活用や育児・子育て・介護への環境を整備し復職率を向上させるなど、ダイバーシティ・マネジメントの推進に支援されたい。

<回答：産業労働局> 国の特定求職者雇用開発助成金または発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金の対象となる障害者の方を雇用し、国の助成金支給終了後も引き続き雇用する中小企業を対象に、都独自の助成金として「東京都中小企業障害者雇用支援助成金」を支給し、一層の職場定着支援を行っております。また、雇用の質の改善と雇用の安定を目的とし、障害者の正規や無期雇用での雇入や転換、賃金水準の改善などに取り組む事業主に対し、「障害者安定雇用奨励金」を支給しております。

今年度新たに、「東京都難病・がん患者就業支援奨励金」を創設し、難病やがん患者の治療と仕事の両立に向けて積極的に取り組む企業を支援しております。また、国と連携し、障害者雇用に係る支援機関を一堂に集め、その支援制度の紹介や相談対応、障害者雇用を積極的に取り組む企業の事例発表を行う「中小企業のための障害者雇用促進フェア」を実施しております。さらに、28年度から都では、国（東京労働局、ハローワーク）と連携し、障害者雇用に精通した支援員が障害者雇用を進めていく必要のある中小企業を個別訪問し、企業のニーズに応じた情報提供や支援メニューの提案を行う「中小企業障害者雇用応援連携事業」を実施しています。

外国人に対する支援としては、中小企業と外国人材双方に対し、セミナーやウェブサイト等により採用・就職に関する情報やノウハウを提供するとともに、29年度からインターンシップや企業説明会により中小企業と外国人材の交流と就職マッチングに向けた支援を行っています。

「中小企業の外国人材受入支援事業」については、国が設置している「東京外国人雇用サービスセンター」と連携し、外国人材及び企業に対する支援を行っています。

一方で、従業員が安心して働くことのできる雇用環境整備を推進していくため、多様な働き方の実現など優れた取り組みを実施している中小企業を認定し、広く公表するなど社会的気運の醸成に向けた取り組みを推進しているほか、仕事と育児・介護の両立支援や働き方改革など雇用環境の整備を実践する中小企業への支援を行っています。



FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

**FFGSは、
戦略的『省資源』で、
トータルコストダウンを
支援いたします。**

「減らす」がつくる、クオリティ
**FUJIFILM
SUPERIA**

富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 [ホームページ http://ffgs.fujifilm.co.jp](http://ffgs.fujifilm.co.jp)
本社 〒106-0031 東京都港区西麻布二丁目26番地30号 富士フイルム西麻布ビル 03(6419)0300

東京都印刷産業議員連盟議員を選任 平成30年度国家予算・税制等に対する要望(1)

■東京都印刷産業議員連盟議員を選任

東政連では当連盟の趣旨・目的を理解し、都政に関する要望実現に協力・支援を頂ける都議会議員の方々に組織する東京都印刷産業議員連盟（議員連盟）を設置している。本年7月の都議会議員選挙改選に伴い議員連盟は新たに都議会自民党・都議会公明党・都民ファーストの会で構成し合計21名を委嘱した。議員連盟の名簿は8頁に掲載。

■衆議院議員総選挙での推薦状交付

10月22日に投開票された衆議院議員総選挙では10名（自民党7名・公明党1名・希望の党2名）に推薦状を交付し、全議員が当選した。

■地方議員選でビラ配布解禁

都道府県や市・特別区の議会議員選挙で、候補者による選挙運動用のビラ配布を解禁する改正公職選挙法が6月14日、成立した。2019年3月1日に施行され、これ以降に告示される選挙から適用される。候補者1人当たり認められる配付枚数は、都道府県議選が1万6,000枚、政令市議選が4,000枚。各議会が条例で定めれば、作成費用の公費負担も可能。町村議選は対象に含まれなかった。

■平成30年度国家予算・税制等に対する要望

東政連では11月13日、自民党本部にて自民党東京都支部連合会（自民党都連）と定例のヒアリングを行い、要望事項として以下の5項目を掲げ意見交換を行った。

1. 中小企業の経営基盤強化・活性化に向けた支援

日本の経済成長の原動力となる中小企業の活力強化には、税制面での減免等優遇措置が必要である。中小企業の実体経済の回復、さらなる持続的な成長のため、次の措置を取られたい。

(法人税関係)

- (1) 中小企業の積極的な事業展開促進のため、中小企業に対する法人税の軽減税率の引き下げは、2年間の限定的引き下げ後も継続するとともに、その適用所得範囲を引き上げられたい。
- (2) 各事業年度の課税額を是正するための措置である繰越欠損金の控除期間（10年）の制限を廃止されたい。

(交際費関係)

- (1) 交際費課税の定額控除の適用対象企業を資本金3億円まで拡大されたい。
- (2) 中小企業の損金算入限度額（現行800万円）を1千万円まで引き上げられたい。
- (3) 社会習慣上相当と認められる慶弔費および中小企業組合の組合員相互の連携・交流を図るための経費については、損金処理を認められたい。

2. 教育現場での紙媒体の活用の促進

教育現場でパソコン等IT機器を使った教育が行われ、小中高校の「デジタル教科書」については、文部科学省の有識者会議で2020年度から授業の一部で使用することを目指すとされている。しかしながら、人の脳と高い親和性を持つ紙媒体による視認は不可

Customer Delight

印刷業向け統合経営支援ソフト
FileMakerテンプレート

印刷管太郎 XI

パッケージ版 / ASP版

SEISHIN 誠伸商事株式会社 www.seishin.co.jp

■本社〒145-0062東京都大田区北千束2-9-10TEL.03-5751-3011

欠であり、教育現場では紙の教科書の学習効果が高いという実験結果がある。特に初等における基礎的な知識や人間としての感性の育成に、紙媒体の機能は重要な役割を担う。

現代社会において情報は多岐にわたりメディアの選択が必要であるが、利便性の追求一辺倒にならないよう、人間形成をも考慮してまず教育現場で紙媒体の優位性を保持されたい。

3. 事業承継推進への支援

(1) 「事業承継」への取り組みは、中小印刷業界に限らず、業界発展に必要な「業界の新陳代謝」を促進するといった意味でも非常に重要なものである。組合事業への直接支援、さらには個々の企業に対しての支援などの予算措置を講じられたい。

(2) 中小企業の事業承継の円滑化を図るため、以下の相続税負担の軽減措置を行われたい。

- ①事業承継に配慮した基礎控除額を引き上げられたい。
- ②中小企業の小規模宅地に対する相続税を非課税とされたい。

4. メディア・ユニバーサルデザイン (MUD) の採用・普及

平成30年度東京都予算に対する要望に同じ。

5. 労働安全衛生対策の推進—G P 認定取得費用に対する助成の拡充

印刷・同関連産業界では、自主基準として日本印刷産業連合会「印刷サービスグリーン基準」を制定し、印刷・同関連企業の社会的責任の遂行と地球環境保全を推進している。本基準を達成した工場・事業所を「グリーンプリンティング (G P) 認定」することで、環境配慮製品の普及を推進している。本基準は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)の特定調達品目とも整合性を確保するよう配慮されており、G P 認定は平成25年3月策定の環境省「プレミアム基準策定ガイドライン」の設定において考慮すべき事項に挙げられ、グリーン化の志向は地方公共団体や民間に波及することも期待されている。

G P 認定の取得促進が望まれるが、東京都印刷産業政治連盟5団体の合計認定件数は約130社に留まっている。取得費用は従業員規模20～29人の場合170,000円で負担軽減が必要であることから、取得費用に対して助成されたい。

6. ダイバーシティ経営の取り組みに対する支援

平成30年度東京都予算に対する要望に同じ。

7. 書籍・冊子・新聞への消費税軽減税率制度の適用

消費税は平成31年10月1日より税率が10%に引き上げられ、同時に軽減税率制度が実施される。読者の負担を軽くすることは、活字文化の維持、普及にとって不可欠なことから、書籍・冊子・新聞をその対象品目にされたい。



東京都印刷産業政治連盟事務局

〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 TEL/FAX 03-3551-1642

東政連ホームページ <http://www.tppu.jp/>

機関誌購読料(会費)年額1口/3,600円より

—東京都印刷産業議員連盟議員— (平成29年11月からの陣容)

<東京都議会自由民主党>



三宅茂樹 氏

選挙区：世田谷
〒154-0001
世田谷区池尻 2-20-12-103

電話 03-5481-1500/FAX 03-5481-2300



高島直樹 氏

選挙区：足立
〒120-0034
足立区千住 4-9-7

電話 03-3881-0007/FAX 03-3881-0606



宇田川聡史 氏

選挙区：江戸川
〒134-0084
江戸川区東葛西 1-37-24

電話 03-3687-7007/FAX 03-3869-7101



中屋文孝 氏

選挙区：文京
〒112-0002
文京区小石川 1-3-23-506

電話 03-3818-0077/FAX 03-5689-8117



秋田一郎 氏

選挙区：新宿
〒160-0023
新宿区西新宿 4-11-13-103

電話 03-3374-2535/FAX 03-3376-1188



山崎一輝 氏

選挙区：江東
〒136-0076
江東区南砂 2-28-15

電話 03-3648-3111/FAX 03-3648-1242



小宮安里 氏

選挙区：杉並
〒166-0004
杉並区阿佐ヶ谷南
1-17-23-202

電話 03-5378-0611/FAX 03-5387-0615



菅野弘一 氏

選挙区：港
〒108-0071
港区白金台 3-17-4

電話 03-3445-8211/FAX 03-3445-5155



柴崎幹男 氏

選挙区：練馬
〒177-0051
練馬区関町北 1-26-10

電話 03-5991-1275/FAX 03-5991-1648



川松真一郎 氏

選挙区：墨田
〒130-0011
墨田区石原 3-20-9

電話 03-6240-4370/FAX 03-6240-4380

<都議会公明党>



長橋桂一 氏

選挙区：豊島
〒170-0012
豊島区上池袋 3-25-11

電話 03-3983-8260/FAX 03-3983-8200



東村邦浩 氏

選挙区：八王子
〒192-0051
八王子市元本郷町
4-20-25-302

電話 042-620-4405/FAX 042-620-4402



谷村孝彦 氏

選挙区：北多摩第一
〒207-0015
東大和市中央 4-922-18

電話 042-565-2312/FAX 03-6368-4970



加藤雅之 氏

選挙区：墨田
〒130-0013
墨田区錦糸 1-5-8-401

電話 03-5809-7860/FAX 03-5247-1833



慶野信一 氏

選挙区：荒川
〒116-0001
荒川区町屋 4-17-3

電話 03-6807-6055/FAX 03-6807-6088

<都民ファーストの会>



石毛茂 氏

選挙区：西東京
〒188-0014
西東京市芝久保町 3-6-23

電話 042-460-0855/FAX 042-460-0856



中山寛進 氏

選挙区：台東
〒111-0032
台東区浅草 1-1-7-2

電話 03-3841-4881/FAX 03-3841-4423



滝口学 氏

選挙区：荒川
〒116-0014
荒川区東日暮里 4-20-7

電話 03-6382-8866/FAX 03-6382-8867



保坂真宏 氏

選挙区：台東
〒110-0008
台東区池之端 2-5-34

電話 03-3821-3876/FAX 03-3827-2952



荒木千陽 氏

選挙区：中野
〒164-0001
中野区中野 2-12-5-103

電話 03-6382-5557/FAX 03-6382-5537



本橋弘隆 氏

選挙区：豊島
〒171-0042
豊島区高松 3-12-16

電話 03-6478-9556/FAX 03-6755-9750